

## 統合型リゾート(IR)が地域経済・社会に与える影響と 規制のあり方

メタデータ	言語: ja 出版者: 公開日: 2024-03-19 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 鳥畑, 与一 メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10297/0002000356">http://hdl.handle.net/10297/0002000356</a>

令和 5 年 6 月 19 日現在

機関番号：13801

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2022

課題番号：19K12576

研究課題名（和文）統合型リゾート（IR）が地域経済・社会に与える影響と規制のあり方

研究課題名（英文）The Impact of Integrated Resort on Local Economy and Direction of Regulation

研究代表者

鳥畑 与一（Torihata, Yoichi）

静岡大学・人文社会科学部・教授

研究者番号：60217594

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,300,000円

研究成果の概要（和文）：カジノを含む統合型リゾート（以下IR）は、観光産業の国際競争力強化で地域経済の発展、財政への貢献が期待され、IR整備法では最大3カ所を条件に計画の募集が行われた。北海道、横浜市、大阪府、和歌山県、長崎県等が誘致を検討し、昨年4月には大阪府と長崎県の応募がなされた。IRは、その経済効果ばかりかギャンブル依存症等による社会的コストなども総合的に評価して地域経済の健全な発展に資するのか、またカジノ収益依存のビジネスモデルの成否を科学的に検証する必要がある。本研究では、米国マサチューセッツ州や中国マカオの現地調査を行いつつ、各地域のIRの経済効果の検証を行い、その成果を社会発信した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

公営ギャンブルやパチンコと異なるカジノ・ギャンブルの特性を分析し、カジノ側自身が賭けの当事者となりリスクを負う特性下で、低い控除率で安定的に収益を最大化するためには、顧客を長期間高頻度で賭けを継続させることが必要であり、その結果、顧客を依存症状態に誘導することで収益最大化が行われることを、海外の各地域の事例や先行研究を通じて明らかにした。また地上型カジノがギャンブルのデジタル化やオンライン化でその収益モデルの持続性が危機に直面していること、そしてオムニチャンネルと呼ばれるあらゆるギャンブル行為の統合化・プロファイリングが進んでおりギャンブル依存症が深刻化する危険性を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：Integrated resorts including casino(hereafter referred as IRs) are expected to contribute to the development of the local economy and finances by strengthening the international competitiveness of the tourism industry. Hokkai-do, Yokohama City, Osaka Prefecture, Wakayama Prefecture, Nagasaki Prefecture, etc. considered the application, and in April last year, Osaka Prefecture and Nagasaki Prefecture applied. Whether IR contributes to the sound development of the regional economy by comprehensively evaluating not only the economic effects but also the social costs of gambling addiction and the success or failure of a business model dependent on casino revenue must be scientifically verified. In this research, while conducting field surveys in Massachusetts, USA and Macau, China, we verified the economic effects of IR in each region, and disseminated the results to society.

研究分野：金融論

キーワード：カニバリゼーション ギャンブルの経済効果 ギャンブル依存症と社会的コスト オンラインギャンブル カジノ規制のあり方

## 1. 研究開始当初の背景

2011年のシンガポールにおけるカジノを含む統合型リゾート(以下IRカジノ)の開業を契機に、日本においても、それまでのカジノ合法化を前面に出した計画から、IRの一部としてのカジノ合法化を目指す動きが強まった。国会においては2016年「IR推進法」、2018年「IR実施法」を経て、各地域でのIRカジノの計画検討や事業者選定が活発に行われるようになった。

IRカジノは、カジノは施設面積の3%以下に制限されるがゆえに「カジノではなく統合型リゾート」とされるが、巨大投資に対する収益率を確保するためには8割前後をカジノ収益に依存する必要があるビジネスモデルである。こうしたIRカジノについては、その経済効果や税収効果を強調する主張が行われる一方で、ギャンブル依存症による社会的コストの増大やそもそもIRカジノがビジネスとして成功するかの疑念などが提起され、エビデンスに基づく自治体等の政策決定においてより多角的で総合的な研究や諸外国等の実例に基づいた研究事例への社会的ニーズが高まっていた。

## 2. 研究の目的

本研究は、2018年「IR実施法」成立を受けて各自治体でIR区域整備計画申請の是非やそれを担うカジノ事業者の選定が大きな争点になった時期を踏まえて、IRカジノの経済効果や税収効果そしてギャンブル依存症による社会的コストの発生、カジノの収益性の見通し、国際観光業との関連など多角的総合的に検討することでIRカジノが地域経済の持続的で健全な発展に資するものなのか、そして各自治体が推進と決定した場合における規制のあり方を検討することで、自治体並びに市民のより正しい判断に資する情報提供を行うことであった。

## 3. 研究の方法

日本においては合法化されていないカジノの経済効果やギャンブル依存症への影響などの実証研究は国内では行えないため、カジノ合法化が先行し、かつIRカジノに関するデータが豊富な海外IRカジノの実証研究を大きな柱とした。本科研の採用以前に申請者は、独自に韓国カンウォンランド、シンガポール・マリナベイサンズ、米国ラスベガス、アトランティックシティなどの現地調査を実行していたが、本科研ではその空白である米国マサチューセッツ州や中国マカオの現地調査を行う予定であった。

あいにく世界的な新型コロナ感染拡大と直面することになったが、米国で深刻な拡大が顕在化する前の20年2月にマサチューセッツ州とコネティカット州で、収束後の23年3月に中国マカオでのIRカジノの現地調査を行うことが出来た。前者ではマサチューセッツ州カジノ管理委員会や市民団体とのヒアリング調査を行った。後者においてはマカオ理工科大学のツーリズム研究所や地元メディアでのヒアリング調査を行った。

現地調査を軸としながらシンガポールや韓国、ラスベガスなどのカジノ産業の現状については文献調査を継続して行った。またパンデミック下で急速に拡大したオンラインカジノに関しても欧州や英国の規制当局や業界団体の資料の丹念な分析を行った。また国内においてはIRカジノ候補地の自治体ヒアリングを行う一方で市民団体などの関係各団体とのヒアリング等の交流を通じて情報収集を行った。

## 4. 研究成果

IRカジノの是非については、経済効果と社会的コストを対立的に捉える議論が支配的であった。すなわちIRカジノ反対派は、経済効果を認めつつも、ギャンブル依存症による家庭破壊や犯罪増大などの社会的コストの大きさを主張するものであり、ある意味「すれ違い」の噛み合わない議論になりがちであった。本研究の特色は、IRカジノのギャンブルの特性を踏まえた経済効果そのものに焦点を当て、IRカジノがネットでの経済効果をもたらすためには幾つかの条件を満たす必要があることを分析し明らかにした点にある。

第1に、ギャンブルの経済効果についてはサムエルソン等の研究成果を踏まえて、新たな価値を生み出さないゼロサムを本質とするカジノがビジネスとして経済効果を生み出す条件が、目的地効果(地域外からの消費力の獲得)、代替効果(地域内での単なる消費力の移転、いわゆるカニバリゼーション)、漏出効果(投資利益の地域外への流出)に整理することができ、その総合的評価を各候補地の具体的経済的条件に当てはめて分析する必要があることを明らかにした。例えば、カジノの顧客が国内のみである場合は、国内地域間の富の移転でしかなく、カジノ収益は地域社会の消費力を犠牲にしたものとなる代替効果(カニバリゼーション)となる。従って海外客が主要な顧客となって消費力が国内にもたらされる目的地効果の実現が重要であるが、それぞれの候補地においてその実現性がどの程度あるのかの検討を行った。

第2に、公営ギャンブル等と異なるカジノのギャンブルの特性は、カジノ側が賭けの当事者となり損失のリスクを負う点にあること、したがって低率ではあるが一定の控除率(ハウスエッジ)を設定しつつ、長時間繰り返し賭けを継続させることがカジノの安定的収益実現の条件であることを明らかにした。それは顧客に長時間高頻度の賭けを誘導することであり、いわば顧客をギャンブル依存症状態に誘導することで収益最大化を図るビジネスモデルであること、実際に海外の事例ではほんの一握りの依存症状態の顧客にカジノ収益の大半を依存していることを明らかにした。またギャンブル依存症として分類される顧客のみを対象にするのではなく、ギャンブル依存症予備軍とも言える低リスクや中リスクの顧客の社会的コストの発生の重要性も指摘した。

第3に、顧客のギャンブルの自由を認める場合においてもギャンブル依存症規制の厳格な実施が必要であるが、巨大な投資によっていわゆるハコモノ施設で誘客を図るIRにおいては収益性を優先せざるを得ず、欧州のような依存症防止を優先した規制の実効が難しいことを明らかにした。IRカジノは、カジノ以外の施設でコンプ等の誘客手法を駆使して集客しつつカジノで収益を最大化するビジネスモデルであるがゆえに、リノベーション等の巨大投資を継続せざるを得ず、かつ人工物による誘客施設ゆえに投資規模の競い合いになる誘因を内在化しており、それを維持しつつ投資収益を最大化するためには多くの国民をギャンブル漬けにし、ギャンブル依存症者を拡大していくビジネスモデルであることを明確にした。世界経済フォーラムの世界観光業競争力ランキングにおいても、その国にしかない自然・文化・食などが本当の観光資源になるのであり、人工物である巨大ハコモノカジノ施設への投資を前提とするIRカジノは地域経済からの消費力の吸収によって大きなダメージを与えることになる。

本研究の成果は、学会報告やシンポジウムそして日弁連や市民団体が主催する学習会等で還元し、IRカジノの問題点を市民に広く正確に理解してもらうことに大きな力となった。しばしば行政が政策として推進するIRカジノであるがゆえに、必ずしも正確な情報が市民に提供されるわけでない現実がある中で、横浜市長選でのカジノ反対候補の広がりを見るように正確な情報提供を市民の正しい判断に貢献したと考えている。

本研究は、当初いわゆる地上型カジノのビジネスモデルを想定して行われたが、新型コロナ感染下での地上型カジノの閉鎖の一方でのオンラインカジノの急成長という想定外の問題と直面することになった。欧州においてはいち早くオンラインギャンブルの急成長が先行していたが、米国では2018年の最高裁判でスポーツ賭博の合法化が認められたのを契機に、オンラインでのスポーツ賭博やカジノが急成長した。現在、米国大手カジノ資本を中心に地上型カジノとオンラインカジノを合わせたオムニバス型のビジネスモデルの再構築が進んでいる。一方で国境を越えたオンラインカジノの拡大で、ライセンスを得ていないカジノ企業のギャンブル利用という「ブラック市場」の拡大が欧米でも大きな問題になっている。日本ではカジノが合法化されておらず、IRにおいてもオンラインカジノの営業は想定されていないが、多くの違法カジノサイトが日本人をターゲットにして活動している実態が深刻化し社会問題として顕在化している。この「ブラック市場」の規制問題が日本でもようやく課題となりつつあるが、本研究の副産物としてNHKの特集番組作成への専門的知見の提供などを行っている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 0件）

1. 著者名 鳥畑与一	4. 巻 第41号
2. 論文標題 IRカジノは地域経済活性化の切り札になるのか	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 地域経済研究	6. 最初と最後の頁 1 - 8
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥畑 与一	4. 巻 934号
2. 論文標題 もうカジノの話は終わりにしよう	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 世界	6. 最初と最後の頁 132-142
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥畑 与一	4. 巻 12月号
2. 論文標題 崩壊するIRカジノの幻想	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 住民と自治	6. 最初と最後の頁 35-42
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥畑与一	4. 巻 54
2. 論文標題 カジノ導入をめぐる諸問題	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 日本の科学者	6. 最初と最後の頁 4-9
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 鳥畑与一	4. 巻 3月号
2. 論文標題 I R 利権の構図	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 経済	6. 最初と最後の頁 10-27
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 2件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 鳥畑与一
2. 発表標題 IR (統合型リゾート) の経済効果の検証
3. 学会等名 公共政策学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 鳥畑 与一
2. 発表標題 IRカジノは地域経済活性化の切り札になるのか
3. 学会等名 日本地域経済学会第32回横浜大会 (招待講演)
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 鳥畑与一
2. 発表標題 IRカジノの社会的コストについて
3. 学会等名 日本社会病理学会 (招待講演)
4. 発表年 2023年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 鳥畑与一	4. 発行年 2021年
2. 出版社 公人の友社	5. 総ページ数 20
3. 書名 エビデンスに基づいた政策決定（EBPM）の可能性	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------